

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-2	政策名	工業の振興	政策の 目指す姿	企業が高い競争力を持ち、生産活動を活発に行っています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	佐々木 賢二
	施策No.	1	施策名	技術力・経営力の向上	施策の 目指す姿	企業の技術力や経営力が向上しています	関係課名			
	現状と課題 ・経済のグローバル化により、海外からの影響を受ける、いわゆるグローバルリスクが発生しやすくなっており、生産拠点の海外移転などのメーカーの動向が、市内企業にも影響を及ぼしています。 ・生産活動については一部持ち直しの傾向があるものの、製造業の純生産が落ち込み、先行きの不透明感から設備投資は慎重な姿勢が続いています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 技術力・経営力の向上支援

- 産学共同研究等の推進
 - ・産学共同研究、展示会出展、人材育成、特許等の産業財産権取得など企業競争力強化に資する事業への取り組みに係る経費の一部を補助
- 円滑な資金調達の支援
 - ・市内金融機関との連携による運転資金・設備資金等の融資制度を創設し、円滑な事業資金の調達を支援
 - ・上記資金融資に対し、利子の一部と保証料を補助することで、中小企業の経営基盤安定を支援
- 経営課題の解決や技術開発の支援
 - ・大学の研究者、民間企業OB、税理士等の専門家を産業支援アドバイザーとして登録・派遣し、経営課題の解決、経営戦略の構築等の取り組みを支援
- 企業の情報発信力強化と企業間ネットワークの構築
 - ・市内企業の情報を登録した産業情報ボックスを設置・公開し、市内企業の情報発信と受発注機会の拡大を支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					市庁舎	企業が抱えている技術や経営課題の解決や技術力や経営力に磨きをかけるために、即時的な効果が表れないものの、企業競争力制度を活用したり、専門化等の助言を受けて、長期的な観点から技術力や経営力の向上に向けた取り組みを示す指標	出典: 商工労政課(翌年5月) 岩手県(工業統計調査) ・企業競争力強化支援事業を活用した企業【製造業】 ・産業支援アドバイザー・専門アドバイザーの派遣を受けた企業【製造業】 ※年度内の延べ数 分母・従業員4人以上の事業所(工業統計調査) 分子・企業競争力活用企業数+アドバイザー等派遣企業数	%	目標値	
融資実行件数(設備投資)	企業の技術力・経営力の向上度合を示す指標	出典: 商工労政課 ・中小企業振興融資及び中小企業震災融資における設備投資の新規貸付件数をカウント	件	目標値			60	60	60	
				実績値	22.8	33.6	38.1	26.8		
				目標値						
				実績値	50	48	58	82		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	・「市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業の割合」…【c】 既存の支援メニューに対する企業ニーズの変化や経営課題の減少により昨年度の実績値より減少したと推察される。 ・「融資実行件数(設備投資)」…【c】 設備投資意欲が少なく、当面、横ばいで推移すると思われる。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	A	C
	展示会出展や人材育成など企業競争力の強化に資する自立的活動を支援 (企業競争力強化支援事業補助金交付件数40件)			
1-2	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	A	C
	産業支援アドバイザー等の派遣により企業の経営課題の解決について個別支援 (産業アドバイザー派遣件数:19件)			
1-3	技術力・経営力向上支援事業		A	B
	花巻工業クラブ及び産業のまちネットワーク推進協会が行う事業に対し、補助金・負担金を交付し支援を行う。			
1-4	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	A	B
	市内企業の情報を集積した産業情報ボックス(HP)を活用した情報発信を行う。			
2	中小企業振興融資事業	商工労政課	A	C
	原資を金融機関に預託し、中小企業への円滑な事業資金の調達を支援 (融資件数:721件)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
・現行制度の支援メニューの見直しと産業支援アドバイザーの新陳代謝を進める。

(新たに取り組むべき事業はないか)
地場企業のグループ化による新製品開発事業による開発能力の向上、収益確保を目指す事業

6 施策の総合的な評価

(課題)
地場企業の生産性及び製品開発力の向上を図り、新たな需要の創出を促す必要がある。

(今後の方向性)
生産性向上の視点による現場の再確認やグループ化を含めた地場企業の新製品開発事業による独自開発力の向上により、収益確保を目指す事業を育てていく。